

政権交代の可能性が開かれているのが正真正銘の民主主義であるという見方が根強いが、日本の場合は、1955年体制下、与野党政権交代の可能性が実質的に閉ざされた自民党一党優位体制であったために、政策の一貫性が担保されることで、戦後の高度経済成長が実現されたという評価もある。また、日本では2009年総選挙で本格的な政権交代が起こったが、民主党政権の実績に対する失望は大きかった。普天間問題などをめぐって日米関係が動揺し、領土問題や歴史問題などをめぐる中韓との緊張が高まった。自民党政権であつたらうまく対応できたのかどうか疑問もあるが、民主党への政権交代を失敗と受け止めた結果が2012年末の総選挙における自民党の地滑り的大勝であつた。

国家としての外交の継続性は安定的な国際関係の基礎である。政権交代のたび外交上の取り決めに変更が加えられることは好ましくない。そのため、中には政権交代があつても外交安保政策の継続性を担保するような装置や人事配置をおこなうケースも見られる。他方、政権交代が前政権での外交上の課題を克服する契機となり、国際政治にダイナミズムを与えることもまたしばしば見られる。昨今、NSCの議論をはじめ、政権交代と外交政策の連続性が議論されたり、また政権交代にともなう諸問題の解決が期待されたりすることが、日本国内で関心を集めるようになってきている。政権交代が外交の継続性もしくは外交政策の変化にどのような影響を及ぼすのかというのが、本特集を通して考えてみたい第一の論点である。

ところで、政治学は、政権交代それ自体を研究対象とはしてこなかった。民主主義体制であるからには政権交代は当たり前にかかる現象であるので、取り立てて研究対象にしてこなかったからだ。しかし、民主主義体制下での政権交代はもちろん、権威主義体制から民主主義体制への移行期における政権交代も一般化する中、政権交代それ自体を研究対象とする必要性が高まっている。外交という観点から政権交代を照射する知的作業をしたいというのが本特集の第二の論点である。外交政策に関する選択の幅の大きさが、政権交代の可能性にどのような影響を及ぼすのかなどが考察できるのではないかと考える。

政権交代というと民主主義体制下における選挙による与野党政権交代だけが念頭に置かれるかもしれないが、本特集では、それだけではなく、革命やクーデタなどの政治変動や、権威主義体制から民主主義体制への移行などによる政権交代も含める。多数国のデータに基づく計量的な研究、複数国家の事例に関する比較研究、一国家の事例研究、さらに、一次史料に基づく歴史的な研究、民主主義と外交という非常に古典的なテーマに関する理論的な考察など、非常に幅広い論稿の応募が期待される。このように、本号では、理論、制度、歴史など多様な側面から、政権交代と外交政策の継続性、変容性についての論文を採録し、この重要な課題に対する本学会からの学術的成果の発信をおこなうことができると考えている。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600–800字程度にまとめたものを、自宅・勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレスを明記した上で、2013年7月31日までに編集責任者へメールでお送りください。テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には、2013年8月31日までにご連絡いたします。なお、論文の最終提出の締め切りは、2014年1月31日、論文の分量は注を含めて2万字以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に査読を行った上で決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いいたします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 木宮正史

《連絡先》 〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学大学院総合文化  
研究科

電話：03-5454-6413（研究室直通）

FAX：03-5454-6413

E-mail: kimiya★ask.c.u-tokyo.ac.jp

(★を@に置き換えてください)

---